



寄り添う政治

で地域に尽くします!

平成
元年
生まれ

福岡市議会議員
福岡市民クラブ【城南区】

井上まい 通信

井上まい

井上まい 市政相談所
〒814-0155
福岡市城南区東油山1丁目1-16 東野ビル1F
TEL 092-874-2601 FAX 092-874-2602
https://inouemai.jp



2020
Vol.6
秋号

議会報告

令和2年度第5回定例会(9月議会)と決算特別委員会が開催されました。

9月議会では、新型コロナウイルス感染症対策費用の補正予算案を含め、11件の条例案、14件の一般議案が提出されました。
また、昨年までは9月議会終了後、10月に入って行われていた、「決算特別委員会」が、今年から9月議会終了後に続けて行われることとなり、9月議会に引き続き、令和元年度の決算審議を行いました。



9月議会 初日の様子

なぜ、決算特別委員会の時期が変わったの??



今までの流れでは、「9月議会」→「10月決算特別委員会(決算審議)」→「12月定例会内で、決算の認定」という流れでした。

1年前の井上まい通信 Vol.2 でもご説明しましたが、決算審議は、昨年度の市政(決算)について振り返るとともに、次年度以降の市政運営(予算編成)に活かすために決算内容を多岐に渡って審議します。しかし、今までのスケジュールだと、次年度の予算編成に決算審議の意見の反映が間に合わないのではないかと以前より指摘されていました。

そこで、今年から9月定例会内で決算の認定を終えられるよう、決算特別委員会審議を前倒しし、9月定例会の中で決算認定をする(実際は10月中)ことになりました。
決算認定が今までより約2か月早く行われることにより、次年度予算に決算特別委員会での意見がより反映されることが期待されます。



決算特別委員会の様子

市議会コラム③

委員長・副委員長ってなに?



今年度、所属している経済振興委員会の副委員長の任を拝命し、1年間副委員長として活動しています。
委員長・副委員長の一番重要な役割は委員会の円滑な進行です。委員会中の委員長の補佐も大事な役割だと思っておりますが、役割は委員会中だけではなく、委員会が公式に開かれる前に事前に所管局からの説明を聞き、委員会で用いられる資料の内容や、委員会の進め方について意見を出したり、各委員が委員会で円滑な審議ができるように委員会に備えます。難しい判断が必要なこともあります。頂いた貴重な機会と捉え、残りの任期も職務を全うできるように取り組んでまいります。



井上まい、決算特別委員会で行政に要望!

決算特別委員会
9月24日総会質疑
決算特別委員会での総会質疑という場で、会派を代表し質問をさせていただきました。今回は、主に、**教育委員会**、**こども未来局**、**選挙管理委員会**に対し質問いたしました。



動画でご覧になりたい方はこちら
※9月24日総会(質疑)を選択ください。



01 学校図書館の充実について



子どもたちにとって読書活動は様々な力を育む上で、大変重要であります。読書活動推進において重要な役割を果たすのが、小中学校の図書室です。蔵書の管理や、図書館環境向上の為に必要な学校司書不足の問題などを取り上げ質問いたしました。また、**昨今の家庭内での新聞購読率の低さを指摘し、図書室に新聞を配備するよう要望**、さらに、今年春に受け入れたインターン生(大学生)が考えた、全市で取り組める読書コンクールの案などを教育委員会に提案し、読書活動推進にさらに力を入れるよう要望しました。

02 ひとり親世帯への経済的支援について

生活や子どもに関する不安や悩みを抱え、経済的にも厳しい状況に置かれているひとり親家庭に対し、市として昨年度どのような支援を行ったのかを質し、今回の質問では各種ある支援の中でも**特に養育費確保に関する支援について取り上げました**。養育費とは、親権を手放した方の親が、(その親の)経済状況にかかわらず、子どもの「生活保持義務」として支払う義務があるとされています。しかし、市の行った調査の結果、母子家庭の約7割が養育費を受け取れていないということや、離婚時に取り決めを行っていない家庭が母子家庭で半数以上あるということが分かりました。



この調査結果に言及し、行政が直接的に経済的支援を行うことも必要ですが、**少なくとも離婚時に養育費に関する取り決めができる限り行われるよう、市としてできる支援策を強化するよう求めました**。

03 投票率向上のための取組みについて



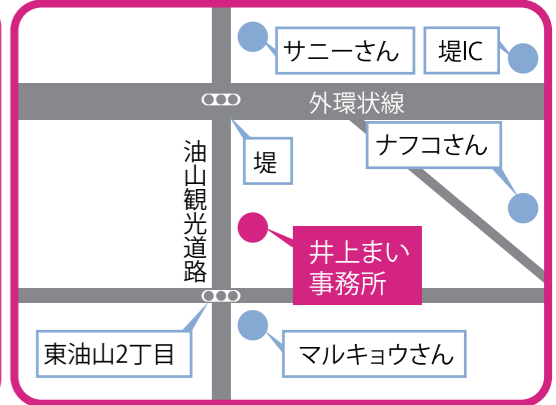
会派の基本政策の中でも訴えている、選挙の期日前投票所の増設に関して質問しました。投票率の低下は、以前よりずっと言われ続けている大きな課題の一つですが、その解決策の一つとして、期日前投票所の増設があると考えています。

現在、福岡市では、公共施設を利用した期日前投票所しか開設されていません。質問の中で、増設への課題として、投票所の専門業務ができる「ひと」の確保、また、公正な投票が保障される「場所」の確保があることが明らかになりました。業務内容の見直しや、市職員 OBOG の活用による「ひと」の確保、また、「場所」の確保においては他都市ですでに実施されている**ショッピングモールなどの民間施設を活用することを提案し、それぞれ調査、確認していくとの答弁を得ました**。



井上まいプロフィール

平成元年 福岡県生まれ
平成20年 福岡県立明善高等学校卒業。
平成25年 九州大学 21世紀プログラム課程卒業。
平成27年 株式会社リクルートジョブズ入社。
平成30年 同社退職。
衆議院議員いなどみ修二秘書として活動を開始(城南区担当)
平成31年 福岡市議会議員初当選
所属会派: 福岡市民クラブ
所属委員会: 経済振興委員会(副委員長)、交通対策特別委員会





福岡市民クラブ、令和元年度決算特別委員会に臨む！

決算特別委員会は監査の2議員を除く60名で構成されます。田中しんすけ議員は、令和元年度の監査を務め、監査報告に立ちました。

令和2年度 第5回福岡市議会(9月定例会)開催

第5回定例会(9月4日～10月9日)が召集され、一般会計補正予算案、条例の改正、令和元年度決算に関する議案等、全63議案について審議しました。中でも、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえて行った一般会計の補正について、ご報告いたします。

▶ 一般会計補正予算の主な内容

市税収入の減 160 億円

法人市民税、市たばこ税、宿泊税等の減収見込み
➡減額分の財源確保のため、減収補てん債の発行や今年度の事業の見直しを実施

新型コロナウイルス感染症対策

① 検査・医療提供体制の強化

保健環境研究所への自動遺伝子検査装置の導入 等

② 市民生活の支援

インフルエンザ予防接種費用の負担拡充、介護施設等従業者のPCR検査費用の助成、電子図書館事業のスタートに向けたシステム導入

③ 子どもの学びの確保

令和3年度小中学校での35人以下学級に向けた教室整備、LTE付端末の整備

④ 経済活動の支援

新たな生活様式に対応した宿泊施設の多様な利用を促進するための助成、事業者向け支援金等の申請サポート事業



▶ 市議会に対し意見書を提出、可決！

9月定例会に際し、福岡市民クラブより3点、他会派立案の意見書3点について審議しました。福岡市民クラブ立案の議決結果は、下記の通りです。

内 容	結 果
教育予算の拡充を求める意見書	全会一致 可決
少人数学級の推進を求める意見書	賛成多数 可決
選択的夫婦別姓制度に関する議論を深めるよう求める意見書	賛成多数 可決

市民目線の充実したコロナ支援を！

議案質疑[9月4日] **田中 たかし(西区)**



コロナ対策の実施内容として少人数学級整備、インフルエンザ予防接種助成金、文化・エンタメ関連業への支援などについて質問。少人数学級の実施に伴う教育現場の負担増、ワクチン確保体制への不安、また、文化・エンタメ事業者への支援が今回で3度目であることを踏まえ、支援対象に偏があるのではと指摘。低所得者や離職者など依然十分な支援が届いて無い方が大勢いる点も踏まえ、これからも続くコロナ禍に対応するため、財源不足によって市民生活に悪影響が出ないよう不要不急の支出を徹底して検証するなど均整の取れた財政運営を求めるとともに、限られた財源を効果的に活用しながら安定した市民生活を確保するよう強く要望しました。

職者など依然十分な支援が届いて無い方が大勢いる点も踏まえ、これからも続くコロナ禍に対応するため、財源不足によって市民生活に悪影響が出ないよう不要不急の支出を徹底して検証するなど均整の取れた財政運営を求めるとともに、限られた財源を効果的に活用しながら安定した市民生活を確保するよう強く要望しました。

高齢社会に即した生活交通の充実を！

一般質問[9月9日] **池田 良子(西区)**



高齢化率の上昇に加え、運転免許証の自主返納の広がりなどで、買い物や通院などの移動手段を公共交通で確保していくことは、切迫した今日的課題となっています。「生活交通条例」の制定から10年が経過し、これからの時代にふさわしい条例の見直しを求めました。2020年度より市立中学校の標準服がスカート、スラックスなど選択制になりました。市立小中学校では、混合名簿の使用率100%となり、新一年生の黄色い帽子の統一など多様な性に対応した環境が整いつつありますが、中学校の校則は、頭髪など未だ「男女」別になっています。各校の標準服の見直し時に生徒の意見が反映されたように、校則に関しても生徒が主体的に関わることを求めました。

30人以下学級の早期実現で教育の改革を！

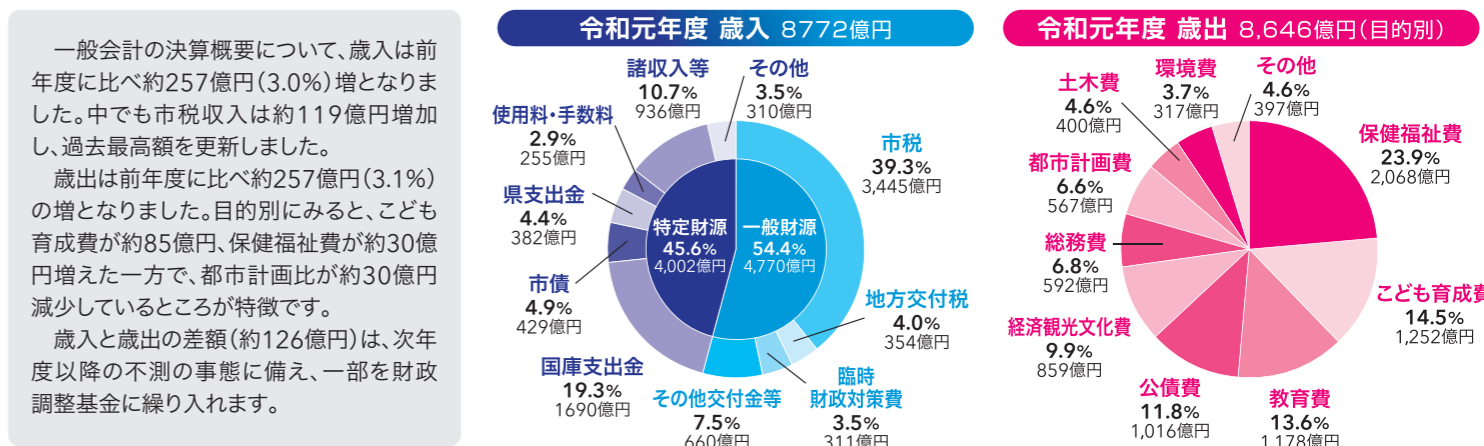
一般質問[9月10日] **成瀬 穂美(南区)**



2月の終わりの学校臨時休業から半年が経過。再び学びを止めてはならないという思いを込め、コロナ禍を超えた今後の学校づくりについて質問しました。オンライン授業の形、衛生面の対策、教師の負担、子どもの意思決定に関する対応について質問し、それらを解決する糸口は、少人数学級の実現において他はないと言及。

しかしながら、市は来年度からの35人以下学級の編成は「暫定的」と繰り返し、恒常的な取り組みに慎重な姿勢。国際的には学級編成基準は20～30人が多いと指摘した上で、更なる少人数学級の実現を目指していくよう要望しました。また、社会的問題となっているインターネット上の誹謗中傷による人権侵害についても質問しました。

令和元年度決算特別委員会開会 [9月18日(金)～10月8日(木)]



市内在住の外国人の子ども達への学習保障を

総会質疑[9月23日] **ついちらは 陽子(東区)**



市立の小中学校に在籍している外国人の児童生徒は1,021名(令和元年度)にのびります。アジアの玄関口である福岡市では、今後さらに増加が見込まれる外国人の子ども達への学習支援を更に強化していく必要があります。現在、拠点校等に計27名の日本語指導担当教員を配置し、当該の子ども達への日本語指導に努めています。決して十分とは言えません。本年度導入される端末を活用し、オンデマンド動画を使った日本語指導を取り入れるなど提案したところ、「今後、家庭でも日本語の学習に取り組むことができるように、日本語指導に関する動画を福岡つながるクラウドを活用して配信し、日本語指導の充実にも努めていく。」との前向きな答弁を得ました。

子ども達の防犯意識の向上にむけた取組を

総会質疑[9月25日] **山田 ゆみこ(博多区)**



今や、子ども達の間でも、スマートフォンや携帯電話を持つことは当たり前になっています。ご家族にとっては居場所も把握でき、安心感を得られるように思いますが、使い方を誤って犯罪に巻き込まれた事例が全国で多発しています。福岡市の小中学校では、犯罪に巻き込まれないように防犯教室を行っています。通信会社と連携した情報モラル教室は各学校判断で実施しており、統一化がはかられていないことが質疑でわかりました。今後は、防犯教育の内容の統一と合わせて、特に、低学年についてはいざという時の対応力を身に付ける体験形式の内容を盛り込むなど、子ども達が犯罪に巻き込まれない、被害者にならない取り組みを強く要望しました。

ひとり親家庭の正規雇用支援を強化すべき！

一般質問[9月10日] **落石 俊則(東区)**



新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない中、非正規雇用で働く多くのひとり親家庭の暮らしはさらに厳しくなっています。2019年6月「子どもの貧困対策に関する法律」が改正され、貧困の連鎖に歯止めをかけるため職業と家庭が安心して両立できる保護者の就労支援策の拡充が打ち出され、ひとり親家庭からも正規雇用への支援策強化の声が上がっています。国は安定した収入を得られる正規雇用の資格取得を後押しする「高等職業訓練促進給付金事業」を進めており、対象資格を医療・福祉関係以外に広げるとともに、安心して修業できるようその期間中の市独自の経済的支援を行うとともに、早期の実態調査と併せ、支援の方策を拡充するよう要望しました。

図書室の充実と期日前投票所の増設を求む！

総会質疑[9月24日] **井上 麻衣(城南区)**



学校図書室の充実について、家庭での新聞購読率の低下を指摘し、新聞配備を要望。また、環境整備の為に、現在1人で4・5校を掛け持ちしている学校司書を全校に配置する必要性を質しました。さらに、読書への関心を高めるのと同時に、表現力やコミュニケーション力を身に付けられる取組み案として、おすすめの本を児童生徒自らが紹介する企画「推し本総選挙」を提案しました。投票率向上の為の取組みについては、有権者の利便性向上はもちろん、感染症対策の面でも、期日前投票所増設の必要性について認識を問いました。大型商業施設の活用も視野にいたった増設を早急に検討すべきであることを質し、民間施設も含め調査するとの答弁を得ました。

土砂災害被害を防ぐため支援策の拡充を！

一般質問[9月8日] **田中 しんすけ(中央区)**



近年の豪雨や長雨の影響で、丘陵地にお住まいの方から「崖崩れに備えて防壁を作りたいが費用が高い」「隣家が空き家で斜面の管理が不安」といった相談が増加していることを受けて、『土砂災害による家屋被害を未然に防ぐための支援策の拡充』を訴えました。現在は国の助成制度がありますが、本市ではこの制度が創設されて以降全く活用されていない実態を指摘。そこで、「丘陵地家屋の実態を調査・把握し、使い勝手の良い本市独自の支援策を創設すべき」と主張しましたが、当局は「国の助成制度について周知していく」という消極的な姿勢を示しました。このような状況を放置しておくことは極めて問題であり、引き続き議会で発言していきます。

厳しい財政下、老朽化対策計画は前倒しで

総会質疑[10月7日] **近藤 里美(南区)**



福岡市の税収が7期連続で最高額を更新した一方で「財政は厳しい」と言われます。義務的経費(扶助費、人件費、公債費の合計)の推移は年々増加し、直近では54.5%となりました。人口増と高齢化が進む中、さらに義務的経費が嵩むことが予想され、財源確保は最重要課題です。一方、昭和40年代に建てられた多くの行政施設は築40年を迎え、計画修繕や建替えの必要性に迫られており、令和元年度決算では900億円にのびります。市内226校の内、156校の校舎が築40年超え、東区・南区・早良区の3区役所は築50年を迎えます。業務継続が命題である施設の建替えは、横断的なチーム等により、一施設の投資総額の抑制も踏まえつつ、計画策定の前倒しを求めました。